

周辺の立地並み協定 中電に働き掛けを

松江市に市民団体系請

中国電力島根原発（松江
市鹿島町片匂）の稼働に反
対する市民団体「島根原発
・エネルギー問題県民連絡
会」が21日、松江市に対し、

原発の周辺自治体が立地自
治体並みの安全協定を締結
できるよう中電に働き掛け
ることなど6項目を求める
要請書を提出した。

松浦正敏市長は9月、連
絡会などが出した公開質問
状に対し、原発の事故時の
危険性は周辺自治体よりも
松江市の方が高い▽周辺自
治体でわれ先に逃げる住民
が多くなる—などの理由を
挙げ、周辺自治体が立地自
治体並みの協定を結ぶこと
に反対する考えを回答して
いた。

連絡会はこれを受け、「協
定と避難計画は無関係」と
反発。市が中電に協定締結
を働き掛けるよう再度求め
た。

また、山陰両県内の4団
体も同日、同様の趣旨の再
質問書を提出。同市末次町
の市役所を訪れた各団体の
関係者8人が、文書回答と
ともに、松浦市長との面談
の場を設けるよう求めた。

（松本直也）